

URまちづくり支援専門家名簿(活動実績等)

氏名	所属等	本拠地	主な専門分野										活動実績等					
			まちづくり戦略・構想策定	商業活性化	地域産業活性化	都市デザイン・景観形成	環境まちづくり	福祉・医療・子育て支援	地域交通	ファイナンス・資産活用	観光・歴史・文化・地域資源	公共施設再編		公共空間活用	空き地・空き家	地域コミュニティ	事前復興・事前防災	
浅野 聡	國學院大學観光まちづくり学部 観光まちづくり学科 教授	神奈川県	●								●							東海地方を中心に国・県・市町村・学会の都市計画やまちづくり関連の委員会や関連プロジェクトに多数参加している。(元 三重大学大学院 工学研究科 教授、三重大学地域圏防災・減災研究センター 副センター長) ○国・国交省(中部地方整備局)地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会委員、国営木曾三川公園(仮称)七里の麓地区基本設計検討委員会、経済産業省(中部経済産業局)東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会委員 ○地方公共団体:三重県景観審議会会長、三重県県外広告物審議会会長、三重県都市計画審議会会長代理、三重県土地利用審査委員会、三重県国土利用計画審議会会長、三重県学校教育安全総合支援推進委員会委員、三重県密着市街地整備基本方針検討委員会委員長、津市都市計画審議会会長、伊勢市・鳥羽市都市計画審議会副会長、桑名市・亀山市・伊賀市・津市・松阪市・伊勢市・志摩市景観審議会会長、松阪市建築審査委員会、伊賀市総合計画審議会副会長、伊賀市空家等対策協議会会長、伊賀市歴史的風致維持向上協議会副会長、松阪市城跡保存管理計画策定委員会委員、明和町歴史的風致維持向上計画協議会委員、名古屋都市計画審議会専門委員、名古屋都市景観賞選考委員会委員、名古屋都市センターまちづくり基金運用委員会委員長 ○学会:日本都市計画学会防災・復興問題特別委員会防災部会委員、日本都市計画学会中部支部副支部長、日本建築学会持続再生景観小委員会主査、日本建築学会東海支部都市計画委員長 等
荒 昌史	HITOTOWA INC. 代表取締役	東京															●	2010年に住宅デベロッパーを経て、HITOTOWA INC.を創業。集合住宅や地域を軸にした人々のつながりをつくることで都市の社会課題を解決するネイバーフッドデザイン事業をはじめ、サッカークラブを通じた震災復興と防災減災を推進するソーシャルフットボール事業を展開。2017年度よりリコー社会連携検討委員会委員、東京都住宅政策審議会委員、2018年度より東京都マンション管理適正化検討委員を務める。グッドデザイン賞、キッズデザイン賞、グッドデザインなど受賞歴多数。社内に地域をこどもを健全に育むための調査研究機関「こども家庭総合研究所」、地域防災のための人材育成機関「Community Crossing Japan」を組織。
荒川 雅志	国立大学法人琉球大学国際地域創造学部 教授	沖縄	●		●												●	医学博士。日本で初の専門科目「ヘルスツーリズム論」開講。地域資源を活かしたニューツーリズム、次世代ヘルスケアビジネス産学連携事業を精力的に実施。内閣府「地方の元気再生事業・黒島の地域資源を活かした滞在型観光事業」構築推進委員会委員長(H21)、総務省ICT事業「かんたんな健康ICT事業」協議会委員(H22)、農林水産省「農山漁村第3次産業化対策事業・沖縄食文化推進協議会」検討委員(H22)、うるま市「観光まちづくり推進協議会」委員(H23～H29)、沖縄県「エニアップ」・「まちづくり推進協議会」戦略推進委員会委員(H24)、沖縄県「沖縄型リゾートデザイン戦略モデル構築事業」委員会委員長(H24)、農林水産省「食のモデル地域造成事業実施計画」南城市食のモデル地域実行協議会委員(H25)、内閣府(沖縄局)「観光介助人材育成事業」検討委員会委員(H27)、経済産業省「健康寿命延伸産業創出推進事業」ヘルスツーリズム品質評価プロジェクト「認証制度検討委員会委員(H27)、厚生労働省「循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業」生活習慣予防のための宿泊を伴う効果的な保健指導プログラムの開発」に関する研究「研究班(H27)、沖縄県「シニアフリー、アドバイザー」派遣に関する委員会委員長(H27～29)、座間味村「むら・ひと・しごと」地方創生総合戦略有識者委員会委員(H27)、石垣市「北遊活躍のまち石垣RCRC基本構想」策定委員長(H28)、沖縄県「沖縄食文化保存普及推進事業検討委員会」議長(H28)、石垣市創生総合戦略検証委員会委員(H29～30、H31委員長)、ほか「国県委員会、市町村地方創生委員」多数。
飯村 博	株式会社アイシーエム企画 代表取締役	東京	●	●	●													中小企業基盤整備機構「中心市街地商業活性化アドバイザー(協議会)」、(財)都市農地活用支援センター「都市農地活用アドバイザー」「SC経営士」「マンション」建築アドバイザー、「南関東プランナー」等。まちづくり法改正に伴う面積規制等の調査を担当(国交省)。中心市街地活性化計画、TMO計画等の策定(全国15地区)。3市で広域生活圏商業施設等適正配置計画の策定を全体的に実施(全市生活圏を分析し、商業施設適正配置等を提案、無秩序な外立地商業の規制ベースの作成)。機構本社「施設評価(賃料改定)委員会委員」「団地施設再生委員会委員」「多摩平の森商業事業者審査委員会」「花畑団地商業事業者審査委員会」「浜見平団地商業事業者審査委員会」「豊四季台団地商業用地土地賃借事業者募集事業企画審査委員会」等歴任。
今井 晴彦	株式会社アルメック 技術顧問	東京	●		●													柏崎市(新潟県)のまちなか活性化計画・震災復興計画に携わる。また、彦根市(滋賀県)、島田市(静岡県)、北九州市等で都市観光のあり方について分析、提案。 諏訪市政策アドバイザー(まちづくり部門)、地域づくりアドバイザー(静岡県)、東京都観光事業審議会委員等。 平成13年～平成21年中心市街地活性化診断助言事業委員で約20都市にアドバイス。平成23年～24年福島県富岡町災害復興ビジョン・復興計画アドバイザー。平成25年～26年柏崎市シティーセールスアドバイザー。平成26年第11回地方議会議員研修会講師。
内村 雄二	福井大学 非常勤講師	福井	●		●													①敦賀市・舟溜まり地区景観づくり検討委員・同地元ワークショップコーディネーターなど ②福井市中心市街地活性化協議会委員・コンパクトシティ研究会副会長など ③福井県都市計画審議会委員/屋外広告物審議会委員・景観計画策定委員・足羽川河川空間利用懇談会委員など ④勝山市景観審議会委員/同専門部会長/福井市景観審議会専門部会委員・景観賞選考委員・イメージアップ戦略協議会委員/中心市街地女性ウッチャー会協議会コメンテーター・まちなか活性化交流イベント開催事業審査委員長 他
遠藤 新	工学院大学建築学部まちづくり学科 教授	東京	●		●													おおの・むらづくり推進アドバイザー/飛騨古川中心市街地まちづくり作業部会/白川村中切地区まちづくり協議会まちづくりアドバイザー/八尾町中心市街地活性化まちづくり推進協議会アドバイザー/八尾町中心市街地まちづくり計画推進協議会委員/富山市景観まちづくりアドバイザー/富山市景観形成基本計画策定委員会委員/南砺市都市計画マスタープラン策定委員会委員/金沢市都市景観審議会/八尾地区まち並み修景等審査委員/七尾市和合温泉地区地域再生マネージャー/輪島市住まい・まちづくり復興計画策定アドバイザー/和合温泉まちづくり協議会計画委員会座長/和合温泉まちづくりアドバイザー/札幌市都心まちづくり戦略協議会委員/赤れんがアートスクール活用・デザイン検討委員会委員/舞鶴市東港周辺地区まちづくりアドバイザー/伊勢原市地域まちづくり推進条例検討会委員/海老名市まちづくり交付金評価委員会/海老名市都市マスタープラン策定委員会委員/海老名市景観審議会委員/千代田区景観アドバイザー/目黒まちづくり委員会座長/創造都市横浜推進委員会委員/芸術不動産リノベーション助成審査委員/創造都市横浜推進委員会事業評価委員/伊勢原市景観計画策定委員会委員/創成川以東地区まちづくり協議会委員/国交省建設被災市街地の復興手法に関する直轄調査に関する作業監理委員/釜石市復興プロジェクト協議会/平瀬地区都市再生整備計画事後評価委員会/文化遺産を活かした釜石再生事業実行委員会委員/7間町映画館跡地周辺地区のまちづくりに関する研究会/釜石市復興ディレクター/新宿区自転車等駐輪対策協議会/伊勢原市都市マスタープラン検討部会委員/釜石市災害復興公営住宅(東部地区天神町)建設工事に係る設計業務委託業者選考に関するプロポーザル審査委員会委員/函館市中心市街地トータルデザインプロポーザル審査委員/釜石市災害復興公営住宅(小白浜地区その1)建設工事に係る設計業務委託業者選考に関するプロポーザル審査委員会委員/渋谷区景観アドバイザー/渋谷区景観審査委員会委員/釜石市復興ビジョン協議会/新宿区自転車等駐輪対策協議会及び管理運営事業者選定審査委員会委員/釜石市磨保地区及び輪住居地区学校等建設工事に係る設計業務委託業者選考に関するプロポーザル審査委員会委員/静岡市景観アドバイザー/東上野1-5丁目地区まちづくり検討委員会/釜石市復興整備事業設計施工等業務に係るプロポーザル審査委員会委員/小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業実行委員会/一般(社)東京建築士会防災委員会委員/釜石市民ホール(仮称)及び釜石交流センター(仮称)建設工事に係る設計業務委託業者選考に関するプロポーザル審査委員会委員/釜石市グリーンベルト検討委員会/魚河岸地区周辺にぎわい創出推進委員会/根拠地区跡地利用基本計画策定委員会委員/伊勢原市都市計画審議会/鎌倉市建築等紛争調停委員会委員/芝5丁目複合施設等整備基本構想策定支援業務委託事業者候補者選考委員会/静岡市JR東海道線グランドデザイン研究会アドバイザー/新宿区都市計画審議会委員/初興・日/出町文化芸術振興拠点(黄舎町エリア)マネジメント/事業評価分科会/伊勢原市まちづくり審議会委員/大田原市中心市街地総合再生基本計画策定委員会委員/新宿区自転車等駐輪対策協議会/杉並区自転車等駐輪対策協議会/まちづくりアドバイザー-静岡市登録第28号/小田原市公共施設再編基本計画策定検討委員会委員/伊勢原市総合計画審議会委員/静岡市景観審議会会長/渋谷区都市計画審議会委員/釜石市東部地区環境整備検討委員会委員/大府市都市計画マスタープラン策定委員会委員/東京2020大会後の神宮外苑地区のまちづくり検討委員会/町田市街づくり審査委員会委員/大府市総合計画策定審議会委員/静岡市駿府町地区文化・スポーツを核としたまちづくり検討委員会/新宿区自転車ネットワーク計画検討委員会/東部地区案内サイン及び誘導サイン設計・設置工事業務委託業者選定委員/新宿区自転車等駐輪場設置及び管理運営事業者選定審査委員会

氏名	所属等	本拠地	主な専門分野										活動実績等			
			まちづくり戦略・構想策定	商業活性化	地域産業活性化	都市デザイン・景観形成	環境まちづくり	福祉・医療・子育て支援	地域交通	ファイナンス・資産活用	観光・歴史・文化・地域資源	公共施設再編		公共空間活用	空き地・空き家	地域コミュニティ
大石 章夫	有限会社大石R計画 代表取締役	札幌市	●	●	●						●	●	●	●	●	北海道住宅供給公社在職中の1982年から市街地再開発事業を中心とした市街地の再整備計画や事業遂行の業務に従事。札幌市内5地区、道内他地域の法定再開発事業、札幌市内のマンション建替えを含む8地区道内1地区の任意再開発事業に携わった。また、これらの事業経験から得たノウハウをもとに、商店街の道路拡幅等に伴う地域の再整備、中心市街地や商店街活性化の計画立案・相談業務を行うとともに、地元組織や商店街の事業立ち上げ時における支援強化のため、関係者とともに2011年北海道まちづくり協議会(現在は(一社)北海道まちづくり協議会)を設立し支援活動に取り組んでおり、恵庭市内の商店街では活性化の成果が表れている。2000年に民間コンサルに移籍し2004年に独立。2006年1月に有限会社大石R計画を設立、代表取締役に就任、2016年(一社)北海道まちづくり協議会特別顧問に就任、現在に至る。
岡部 友彦	コトラポ合同会社 代表	神奈川	●	●	●	●				●	●	●	●	●	●	・2004年よりまちづくりからのまちづくり事業として、地域の埋もれたアセットを活用し、地域コミュニティの課題改善の事業を行う。横浜と松山に拠点があり、10施設で様々な事業を行なっている。 ・2004年より現在 日雇い労働者の街、横浜寿町で簡易宿泊所を旅行者向け宿泊施設に変貌させたYOKOHAMA HOSTEL VILLAGEや、シェアカフェ&シェアハウスとして空き家活用とその担い手支援を目的としたbluff+terraceなど。 ・2013年より現在 愛媛県松山市三津浜地区にてシャッター商店街の活性化事業として空き家バンクやリノベーション事業、コミュニティアセットプロジェクトなど。 ・2018年より現在 埼玉県からの委託で、next商店街事業として熊谷市、深谷市の商店街活性化事業を行う。 ・内閣府地域活性化伝道師、横浜市立大学非常勤講師。 ・2008年、横浜文化賞文化・芸術奨励賞受賞。 ・2009年、横浜クリエイティブシティ国際会議実行委員会 委員 ・主な著書に創造性が都市を変える(学芸出版社)、まち建築一まちを生かす36のまちづくりコトづくり(彰国社)、日本のシビックエコノミー(フィルムアート社)など。
岡本 浩一	北海学園大学工学部建築学科 教授	北海道	●		●					●	●	●	●	●	●	博士(工学)北海道大学、技術士(都市および地方計画)、修士論文で札幌市の風致地区4種別化移行に関する各種論文に参画。以後、みどりの豊かさをこみ上げるの立役となり、居住環境形成に資する中間領域の在り方に継続的な関心を持つ。会社員時代には、種内駅前地区第一種市街地再開発事業、上川町住宅生活基本計画、札幌市地域と創る冬まち事業などを通じて、計画検討・技術者間調整・住民参加ワークショップ運営ほか都市計画コンサルタント業務を複数経験した。まちづくりの側面では、北海道大学で所属した研究室が支援していた函館ペンキ塗りボランティア活動に、学生時代から前職および現職まで継続し約20年間参加。2004年からは北海道再開発促進協会(現北海道まちづくり協議会の前身)の活動に参加し、道内のまちづくり関係技術者らと親交・連携を深めている。まちづくり活動への参加から研究室学生が地域の実態を肌で感じることを重視し、2013年からは恵庭市恵み野地区の参加から300人超の規模で商店街復興祭りで夢中になる企画の運営。2015年からはUR都市機構と団地再生の検討、2017年からは沼田町と上川町で学生が設計提案し学生が施工する空き家リノベーションに取組んでいる。都市計画審議会(札幌市、石狩市、岩見沢市)、都市景観審議会(札幌市)、水とみどりのまちづくり審議会(恵庭市)、建築設計者選定委員会(北海道)、地方創生(札幌市、上川町)、PPP/PFIによる民間活力導入検討(岩内町、鶴居村)、第一種都市再開発事業特定業務代行者選定(札幌市内)などに委員として参加している。都市計画から中間領域やまちづくり活動実践まで、スケール横断的に多様な視点で、住み続けたい/持続可能なまちの実現に寄与する取組みと研究を継続している。
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所 教授/社会科学研究所 特任教授	東京	●										●	●	●	専門は、地域安全システム学。主に防災の観点から市民協働の防災まちづくりを各地で実践。防災だけでなく、総合的に地域づくりを構想、実践しつつ、防災もきちんと考えていく「防災も、まちづくりも」を掲げ、定常社会を目指すべく、地域づくりの新しいモデルを模索。なお、防災については、地震防災だけでなく、気候変動をにらんだ水害リスクを軽減する地域のあり方、事前復興、復興準備に関する手法開発について自治体・地域社会と連携した実践研究を行う。またこの他に、都市災害シミュレーションをはじめとする防災性評価、それを社会に結びつける「まちづくり支援技術」の開発と適用技術の開発を行う。関与する地域は、防災まちづくり大賞総務大臣賞(2013年、2016年)、レジリエンスアワード2018グランドプリズ(2018年度)、国土交通省まちづくりシニアコンペ審査員特別賞(2018年度)等を受賞。社会活動:社会資本整備審議会都市マネジメント小委員会委員、東京都都市計画審議会都市グランドデザイン部会委員、東京都復興検討会議、伊豆市津波防災地域づくり推進協議会会長、他、多数。学術活動:日本建築学会奨励賞(2001年)、地域安全学会論文賞(2007年)、都市計画協会楠木賞(2009年)、地区防災計画学会論文賞(2015年)、都市住宅学会論説賞(2015年)他
金岡 省吾	熊本大学熊本創生推進機構 地域連携部門 部門長・教授	熊本	●	●	●		●						●	●	●	地域課題を地域ビジネスでの解決を目指すCSV創出型を、富山県津市一高岡市(現在は呉西6市連携中核都市圏)→和歌山県田辺市へのノウハウ移転し、取り組んでいます。修了書授与が目的ではなく、高い第2創業稼働率(66%、68事業)、発生連携によるスピンオフプロジェクト、クラウドファンディングなど地域内資金循環など、産官学金連携により稼ぐ力アップによる起業増加型形成へのノウハウを移転・再移転しています。取組み概況は以下をご参照下さい。 たなべ未来創造塾 http://www.city.tanabe.lg.jp/tanabeigyou/ 魚津三太郎塾 http://uozu-santaro.com/index.html また、都市公園、賃貸住宅を活用し、コミュニティ形成による地方創生(人口減少防止)にコミットする課題解決PPPを見越したプロジェクトを展開しています。取組み概況は以下をご参照下さい。 https://funahashi-sosei.com/30/project/Award.html
木藤 亮太	事業間連携専門員(福岡県那珂川町) 株式会社ホーホー 代表取締役 株式会社油津広援団 専務取締役	福岡	●	●	●	●										宮崎県日南市が実施した全国公募により、2013年7月よりテナントミックスサポートマネージャーとして、「猫さえずり」と言われた油津商店街の再生事業に取組み、約4年で25を超える新規出店、企業誘致等を実現。その後は自らが育った福岡県那珂川町に拠点を移し「事業間連携専門員」に着任(2017年4月より)、株式会社ホーホーを設立(2018年1月より)。その他、各地のまちづくりのアドバイザーを兼任するなど活動の幅を広げている。まちづくりに関する企画・計画、建築・ランドスケープ(造園)空間の計画・設計、市民参加型取組みの企画・実践及びこれらに関わるファシリテートなどが専門。
木下 斉	一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス 代表理事	東京	●	●	●					●						新宿区早稲田商店街、札幌市札幌大連まちづくり株式会社、盛岡市町商店街/株式会社有町305、新宿駅前通り商店街、熱海市NPO法人amistia/株式会社sachimori、各中核都市地区まちづくり協議会、高松市丸亀町TTC株式会社、徳島県徳島市まちづくり役員としま、北九州市株式会社北九州家守舎、長崎市長崎サービスアンドディベロップメント、熊本市熊本城東マネジメント、石垣市株式会社TM石垣 など。
國廣 純子	株式会社LOCAL SUSTAINABLE PROJECT 青梅市タウンマネージャー 五日市タウンマネージャー	東京	●	●	●								●			青梅市において若い人たちが一定の割合で住み、働き続ける環境をつくることを目的に、アキテポ不動産事業を立ち上げ、中心市街地の活性化にR/PT。景観まちづくり事業やマルシェイベント事業なども行ってきたが、アキテポ不動産事業では、アキテポのオーナーと交渉して貸せる状態にし、借りたい人とマッチングする。実際の苦労話、起業した人が続けていくための工夫など、同じように空き店舗が増え、空洞化している中心市街地活性化に取り組む。
久保田 尚	埼玉大学大学院理工学研究科環境科学・社会基盤部門 教授	埼玉						●								地区交通計画における住民参加の問題に着目し、社会実験というアプローチを提唱した。そして実際に、住宅団地へのポエム導入に先立って実験を実施・成功させるとともに、実験的アプローチに関する論点を整理した。その後も、住宅地や商店街などにおける事例に携わるとともに、行政の交通計画・都市計画に参画して、実践的な取り組みを広げている。産官学の連携による都心部の交通まちづくりの理論と実践に携わっている。また、大規模都市施設の交通インフラシミュレーション、自動車運転者の認知と行動の特性、観光地における休日交通円滑化などについても研究を行っている。いずれも長い時間をかけてながら住民や行政と共に取り組んでいる。専門は地区交通計画、都市交通計画、交通まちづくり学。
後藤 健市	株式会社プロトアジアアンドパンフィック/合同会社場所文化機構 代表	北海道	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	北海道出身。大学留学中(米国)にセールスプロモーションを手掛けるベンチャー会社にチーフディレクターとして参加。ソニー・松下等家電メーカーの草創期にSPを担当。元スノーボード地方創生コンサルティング 代表取締役社長。1986年、東京から地元元祖に戻り、福祉から教育、飲食分野も含めて幅広いフィールドでまちづくり活動に参加し、2001年「北の舞台」、2002年「フィールドカフェ」等の立ち上げに関与。2010年、海外での活動を開始。シガポール、ハワイ、極東ロシアなど、アジア&パシフィックの地域との連携を視野に入れた事業に取り組んでいる。

氏名	所属等	本拠地	主な専門分野										活動実績等			
			まちづくり戦略・構想策定	商業活性化	地域産業活性化	都市デザイン・景観形成	環境まちづくり	福祉・医療・子育て支援	地域交通	観光・歴史・文化・地域資源	ファイナンス・資産活用	公共施設再編		公共空間活用	空き地・空き家	地域コミュニティ
指出 一正	株式会社ソトコ・プラネット	東京		●			●	●		●						『ソトコ』編集長。1969年群馬県生まれ。上智大学法学部国際関係法学卒業。雑誌『Outdoor』編集部、『Rod and Reel』編集を経て、現職。島根県「しまとアカデミー」メイン講師、広島県「ひろしまとやま未来博」総合監修、静岡県「地域のお店」デザイン表彰審査委員長、奈良県「奥大和アカデミー」メイン講師、奈良県下北山村「奈良・下北山 ちからアカデミー」メイン講師、福井県大野市「越前おおのの みすこアカデミー」メイン講師、和歌山県田辺市「たなとアカデミー」メイン講師、高知県・津野町「地域の編集学校 国十川源流点校」メイン講師、岡山県真庭市政策アドバイザー、富山県「ふしとたいい国・富山」推進本部委員、秋田県湯沢市「ゆざわローカルアカデミー」メイン講師、鹿児島県鹿児島市「かごアカデミー」メイン講師、上毛新聞「オピニオン21」委員をはじめ、地域のプロジェクトに多く携わる。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「わくわく地方生活実現会議」委員、内閣官房「水循環の推進に関する有識者会議」委員、環境省「SDGs人材育成研修事業検討委員会」委員、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「人材組織の育成・関係人口に関する検討会」委員、国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」委員、総務省「過疎地域自立活性化優良事例表彰委員会」委員、農林水産省「新しい農村政策の在り方検討会」委員、UR都市機構URまちづくり支援専門家、BS朝日「トクッパチ SDGsはじめてます」監修。著書に『はくらはは地方で幸せを見つける』(ポプラ新書)、趣味はフラインギング。
澁川 恵男	株式会社まちづくり会津(TMO) 代表取締役 会津若松商工会議所 会頭	福島				●				●						会津若松市の中心市街地である七日町通りに、かつての賑わいと呼び戻すため、蔵や木造商家、洋館などの既存建物を活かした街並み整備を推進するための組織(七日町通りまちのみ協議会)づくりを尽力し、かつての賑わいを戻す原動力となった。全国初のTMO(株式会社まちづくり会津)設立にあたっては、取締役の一員として中心的な役割を担い、現在では代表として積極的な事業推進にあたっている。
善養寺 幸子	株式会社JFIT 副社長COO 一級建築士 内閣府地域活性化伝道師	東京	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	官民連携の事業・政策づくり、環境、及び地域産業を生かした地域活性化など、まちづくりの企画立案を得意として取り組んできた。 1996年～2009年、建築家としてエコハウスを専門に設計・監理を行い、環境建築関連の賞を複数受賞。公園等大規模緑地を活用したヒートアイランド抑制のまちづくり構想等、産学官勉強会を実施、マニュアル本を編集。 2004年～2012年度、参加型での学校の大規模修繕と環境教育を実施する環境省「学校エコ改修と環境教育」モデル事業を企画提案、制度設計、運営支援を行う。北海道から九州までの全国20自治体の公立小中高で実施。平均23%のCO2削減を実現した。 2007年～2015年、環境ベンチャー育成事業として、行政、金融機関等を繋ぎ、官民連携協働事業「エコビジネス」を見つけて、育てるコンテスト『eco japan cup』を事業企画、運営支援を行う。 東日本大震災に伴い、2012年度、全国に点在して避難している福島県双葉町の復興まちづくり計画策定支援として、町民参加型まちづくりとして7000人の復興会議を企画提案。スマホを利用した復興会議アプリ等を開発し、復興まちづくり計画の策定に寄与。 2008年、新潟市での区画整理事業のまちづくり提案に、日本の農産物の輸出貿易センター構想を立案。これからの地域活性化には一次産業の六次化支援が重要と考え、2014年、構想実現のために様々な専門分野の有志で出資し、(株)日本農産物輸出貿易センターを設立。 地方の農産物や特産品を情報ネットワークで繋ぎ、ITによる輸出の高効率化を目指し、現在、ビジネスモデル特許を取得し、システム開発に取り組んでいる。(現社名 株式会社JFIT-Link) ・横浜市みどりみらい21地区スマートなまちづくり審議委員(2013年度) ・長野県自然エネルギー導入促進マニュアル作成監修(2013年度) その他 委員等多数兼任
高橋 伸佳	株式会社JTB総合研究所コンサルティング事業部交流事業戦略部ヘルスケア推進室 室長 ヘルスツーリズム研究所 所長 兵庫県立大学法人芸術文化観光専門職大学 准教授	東京	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	健康まちづくり、健康観光地に係る戦略策定・構想策定に一貫して取り組む。健康・医療×観光を組み合わせた「日本版ヘルスツーリズム」の概念を創出し、国内外で活動している。日本経団連ヘルスケア産業部会「健康投資と企業経営」委員(2006～2007年)、経済産業省近畿経済産業局「健康産業の見える化」委員(2008年)、大阪市「健康予防医療プロジェクト」コーディネーター(2008～2009年)、国土交通省観光庁「ニューツーリズムの顧客満足度調査」委員(2011年)、静岡県「ふじのくに」しずおか観光振興アドバイザー(2011年～)、内閣府「沖縄強自の医療情報基盤を活用した実践的医療サポート及び医療情報活用事業」委員(2015年)、栃木県「しづかヘルスケア産業推進懇談会」委員(2016年～)、韓国ヘルスツーリズム協会顧問(2016年～)、東京商工会議所「健康づくり・スポーツ振興委員会」委員(2017年～)、東京消防庁「救急車適正利用等」の促進に関する有識者会議委員(2017年)、経済産業省「医療技術・サービス拠点化促進事業」研究委員会(2017年)、熊本県荒尾市「(仮称)道の駅あらお」委員(2018年～)など公職を歴任してきた。 国立大学法人琉球大学国際地域創造学部非常勤講師、順天堂大学スポーツ健康科学部協力研究員、麗澤大学経済社会総合研究センター客員研究員、地方創生カレッジ講師、地域デザイン学会参加など、教育・学会活動、普及活動にも取り組む。
竹本 慶三	有限会社タケモト 代表取締役 佐世保市商店街連合会 会長	長崎		●						●						大学卒業後修行を経て、家業を継ぐべく(有)タケモトに入社。本業のかたわら、商店街の組織化、近代化に身を投じる。 大型店に対抗するため、アーケードでつながる百貨店と二つの商店街を「さくらシティ403」と名づけて一体的に活動するなど、商店街の組織化に力。まちを「出逢いと交流の場」にするため大規模な市民参加型イベントを主催、全国的なイベントに成長したのもも。その甲斐もあり佐世保の中心商店街は「日本一元気な商店街」と言われるまでになっている。 さざせ4町商店街協同組合理事長、佐世保市商店街連合会会長、長崎県商店街振興組合連合会副会長、佐世保商工会議所常議員、長崎県中小企業団体中央会副会長、九州地方放送番組審議会(NHK)委員長 他要職多数
都築 正	株式会社オリエタルコンサルタンツ 関東支社 理事	東京	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	国の施策等の作成に参画し、連続立体交差事業・自由通路・駅前広場の制度拡充(連続立体交差事業の手引き・自由通路要綱・駅前広場整備指針)及び、緩和規定の作成に従事し、特に連続立体交差事業等の施工方法・駅舎改良について、工期短縮・コスト削減の観点から提言を行う。 1999年からは、ニュータウンデザインに対応したまちづくりに重点を置いた計画を担い、都市計画・交通計画・まちづくりに対応した配置計画等を策定し、利用者が安心・安全な動線計画を提案している。 【活動実績】 ・北陸新幹線の駅前広場:長野駅、飯山駅、富山駅 ・自由通路:海老名駅(既存拡充)、小山駅、川崎駅、新小岩駅等 【講演等実績】「交通結節点の留意点等(駅前広場・自由通路等)について」 ・2008～2019年(12年連続): (財)全国建設研修センター「交通まちづくり研修」 ・2011・2016～2019年: 関東地方整備局、2013・2017～2018年: 近畿地方整備局、2014・2017～2018年: 東北地方整備局、2019年: 中国地方整備局「ブロック別都市交通計画担当者会議」 ・2015年: 鉄道建設・運輸施設整備支援機構、北海道新幹線建設局「研究技術発表会」
波瀨 郁代	株式会社JTB総合研究所 客員研究員 西武文理大学サービス経営学部 教授	東京		●						●						ツーリズムマーケティング、コミュニケーション戦略および生活者行動を研究 「ビッグデータ×ライフスタイル」台湾からの旅行者の心理と行動に関する研究、「ものづくりのまち三条が輝き続けるための調査研究 ～生活文化を観光資源とする交流まちづくり」、「観光活性化のための課題とソリューションを導くためのマーケティング活動～佐賀県の実例～」 メーカー向けインバウンドレポート、雑誌媒体購読者分析など。 長野県観光審議委員、国土計画協会「高速道路利便促進事業等検討委員会委員および地域連携推進団体協議会アドバイザー」など
永田 宏和	特定非営利活動法人プラス・アーツ 理事長 デザイン・クリエイティブセンター神戸 副センター長	神戸・東京	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	企画「プロデューサー」、1993年大阪大学大学院修了後、株式会社竹中工務店入社。2001年、まちづくり、建築・アート分野を柱とする企画・プロデュース会社「op都市文化創造研究所」を設立。2006年「NPO法人プラス・アーツ」を設立後、アートやデザインを導入した新しいカタチの防災教育プログラムを多数開発し、国内外で展開。2012年にはデザイン・クリエイティブセンター神戸(KHITO)の副センター長に就任し、「KHITOアーツ」をコンセプトに、神戸市、地元企業と協働しながら様々なジャンルの社会課題解決に取り組む。主な企画「プロデュース」の仕事に、都市キャンベーン「想いアートイベント」(水取取2009・水辺の文化祭)、楽しく学ぶ防災訓練プログラム「イザ!カエルキャラバン!」(2005年～)、災害時に必要な情報が体験を通して学べるキャンブプログラム「レッドアサザバイバルキャンプ」、子ども対象の創造教育プログラム「子どもがつくる子どものための夢のまち「ちびっこうべ」(2012年～)、男性高齢者の社会参画と生きがいづくりを目的とした「男・本気料理教室」(2015年～)、地域の多世代交流のためのプラットフォーム「ふれあいオープン喫茶」(2011年～)、利用されなくなった街区公園再生プログラム(仮設のピザ釜がある公園)(2016年～)、などがある。個人として、『第6回21世紀のまちづくり賞・社会活動賞』受賞、団体として、『第14回防災まちづくり大賞消防科学センター理事長賞』、『第1回まちづくり法人国土交通大臣賞(まちの安全・快適化部門)』、『国際交流基金「地球市民賞」受賞。』
西村 浩	株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役	東京	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	1999年にワークヴィジョンズ一級建築士事務所を設立。土木出身ながら建築の世界で独立し、現在は、都市再生戦略の立案から始まり、建築・リノベーション・土木分野の企画・設計に加えて、まちづくりのディレクションからコアキングスペースの運営までを意欲的に実践。 主な計画・作品に、佐賀市街なか再生計画、函館市中心市街地トータルデザイン、岩見沢複合駅舎、佐賀「わいわい!コンファ」、函館市電函館駅前停留所、長崎水辺の森公園橋梁群など。 日本建築学会賞(作品)、土木学会デザイン賞、BCS賞、ブルネル賞、アルカン建築賞、公共建築賞 他多数受賞。北海道岩見沢市の「岩見沢複合駅舎」は、2009年度グッドデザイン賞大賞を受賞。 2019年には、福島県石川町で、旧小学校の校舎を減築・リノベーションの手法で再生し、文教福祉複合施設「モトゴッコ」としてオープンした。

氏名	所属等	本拠地	主な専門分野											活動実績等			
			まちづくり戦略・構想策定	商業活性化	地域産業活性化	都市デザイン・景観形成	環境まちづくり	福祉・医療・子育て支援	地域交通	ファイナンス・資産活用	観光・歴史・文化・地域資源	公共施設再編	公共空間活用		空き地・空き家	地域コミュニティ	事前復興・事前防災
野口 秀行	野口秀行事務所 代表 ノースアジア大学経済学部 教授	東京															<ul style="list-style-type: none"> 1974年日本開発銀行(現・日本政策投資銀行)入行。札幌支店企画調査課長、本店地方開発部企画担当副長、松山事務所所長、日本政策投資銀行設備投資研究所主任研究員等を経て、1999年日本インテリジェントプラストに出向(常務取締役開発総合研究所所長)。2003年日本政策投資銀行に戻り、地域政策研究センターの主任研究員、法政大学大学院、東京大学工学部、東京工業大学社会学部等の各非常勤講師。さらにテレビ東京モーニングベルコメンテーターとして、都市・地域開発問題の解決方策をファイナンス面から論ずる。ベンチャーキャピタルやプライベートエクイティファイナンスなどを使った社会起業家の社会的責任投資の活用、地域内資金循環システムの構築で全国を歩走り回っている。 2005事務所を設立して独立、パン・パンフィンク・プロパティズ(株)顧問、(社)民間活力開発機構主席研究員に就任。その後経済産業省中心商店街再生研究会委員、同ファイナンス部会座長、秋田県大館市都市計画審議会座長。 都市・地域問題から産業・技術、景気動向や企業経営など広い分野に精通。 高松市丸亀町の市街地再開発事業における資金調達スキーム策定で、都市再開発事業におけるファイナンスを担当。地方都市における地域循環型資金調達スキームの開発の調査・研究等に携わる。 主な著書:『都市の近未来像』、『まちづくりの近未来』、『まちづくりキーワード事典』2025年のわがまち』
甲田 恵子	株式会社AsMama 代表取締役社長	神奈川県	●	●	●												<p>2009年に株式会社AsMamaを創業。全国各地で自治体や不動産会社と連携しながら、地域ごとにコミュニティの担い手人材を育成しながら年間1500回を超える多世代交流イベントを企画実施し、住人ニーズに基づいた親睦機会を創出している。一方、近所の顔見知り同士で、子どもの送迎・託児、おさがりやおすそ分けを繋ぎ合わせるコミュニティアプリを立ち上げ、住人が抱える生活や子育ての課題解決と自己実現支援のインフラとして実装し、地域や不動産価値の向上を創出している。連携自治体は奈良県三宅町、富山県舟橋村、埼玉県さいたま市美園エリア等自治体、UR物件での連携実績は、横浜市区都筑区の「メノムふじのき」にて自立コミュニティを形成した実績がある他、大手不動産会社との連携多数。総務省主催「ICT地域活性化大賞2017 総務大臣賞」、厚生労働省「第三回健康寿命をのばそうAward企業部門優秀賞」他、受賞歴・メディア英オ歴多数。</p>
林 義仁	株式会社ハトシ 代表取締役 社会福祉法人伸こう福祉会 副理事長	神奈川県	●	●	●			●	●								<ul style="list-style-type: none"> 大学卒業後、大手人材サービス会社と業務請負契約を結び、社会人としてスタート。 その後、転職しての宅建アドバイザー事業の立ち上げ時に参加。 さらに、外食・介護・農業事業を手がける一部上場企業の人材サービス会社に転職。事業責任者としてサービス向け人材派遣事業等を立ち上げ。 2008年 株式会社ハトシを設立。地域や中小企業の人材確保と活躍のためには、「就労」「仕事」「職場」をデザインする前に、それぞれの個性と強みを活かす合う上で欠かすことのできない「信頼関係」が必要であるという考えを軸に、企業への人材育成コンサルティング、研修を多数実施。 特に、外食・企業や介護・保育・医療法人の採用・育成の代行、人材交流ツアー、人材マッチングイベント、および地域活性化事業を多数実施。 その他、大学のキャリアセンターのコンサルティング、大学生への就職サポート、大学教員としての指導の実績がある。 2009年、農林水産省による「マルシェジャポンキヤラバン事業」のディレクターとして、全国規模での事業展開に関与。 2010年 当時、クライアント先であった社会福祉法人伸こう福祉会の副理事長に就任。 2016年より、経済産業省「ヴィンテージソサエティプラットフォーム形成事業」において、これからのまちづくりにおいて、高齢化にどう対応していくのか(福祉施設のみならず、今後の就労を通じた貢献のあり方)にまつわる調査を行い、どのような社会解決型のビジネスモデルを構築しなければならぬのかを調査・考察。 また、「都市(介護施設・ニュータウン)」「地方(温泉街)」の生活現場を舞台としたリビング・ラボを構築。企業・大学・研究機関・地域社会を集めたオープン・イノベーションの運営をハンズ・オンで実施。 2018年、福島県大熊町において、アドバイザーとして「福祉の里構想」の立案に携わり、高齢社会における人材活躍支援「参加型の人材づくりと多様な組織づくり」に知見があり、「迅速且つ柔軟にプロジェクトマネジメントできるファシリテーター」が専門。
廣常 啓一	株式会社新産業文化創出研究所 代表取締役所長	東京	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<p>鼎日経広告にてマーケティングやクリエイティブのプロデューサーとして、企業や製品、地域のブランディングやブランディングの他、1990年の国際花と緑の博覧会、淡路花博、中国昆明世界園芸博覧会、オランダフリアードなど政府主催や出展イベントや産業展示会などの大型イベントの企画やプロデューサー、アドバイザーなどを歴任。</p> <p>2005年、新たな産業や文化創出のシンクタンクとして、またコンサルティングやプロデュースを行う新産業文化創出研究所(ICIC)を設立し代表を務める。ICICは、まちや都市施設をインキュベーションのフィールド(プラットフォーム)として、新たな産業や文化を創出、誘致、育成する、またコンセンサスな社会発言やビジネスモデルを基に様々な技術シーズの組み合わせや、異分野連携、公民連携で産まれる新たな技術やサービスを社会課題解決や、まちづくりやマッチングする日本でも珍しい業務を担う。</p> <p>そうした手法により、秋葉原街づくり(UDXを拠点として)や梅田北ヤードなどの知の拠点(ナレッジキャピタル・食の知の拠点、グローバルヘルス)企画コーディネーター、広島大学跡地の拠点構想、経済産業省クラスター構想(近畿経済産業局・ロボット・エレクトロニクス・エネルギー・ヘルスケア)、文部科学省知的クラスター創生事業(大阪健康サービス産業)、科学技術振興機構JST(未来共創イノベーション活動支援)、連田市農商工連携事業、尼崎市(ECCO未来都市・尼崎)、大阪府りんくうタウン(クールジャパンフロントのまちづくり)、横浜まちづくりラボコーディネーター、横浜山下ふ頭再開発、沖繩県浦添市公園まちづくりなどを行っている。</p> <p>その他、美明市、長岡市、長野市、高萩市(地域振興整備公団)、いわき市(A)、筑波市(筑波都市整備)、横須賀市(VRP)、藤沢市(FujisawaSST)、町田・八王子・相模原(各商工会議所)、名古屋市(堀川納骨橋、名駅南)、秋田野村りんくうタウン、大阪南港ATC、大阪市北区、奥大津市アリアテ・英証都市、神戸市ポートアイランド、芦屋市(JR芦屋)、奈良県橿原市、福岡市(7仔ノツツ、海の中道海浜公園)、飯山市グリーンヘルスツーリズム、佐世保市(ハウステンボス)、吉野ヶ里町(国営公園)などの都市計画や再開発、産業創出などのまちづくり計画や仕掛け、プロデュース等を実施。国や自治体等(経済産業省、総務省、文部科学省、千代田区(北の丸公園)、港区、豊島区、東京都、和光市、連田市、横浜市、大阪府、大阪市、福岡市、島根市、浦添市(ほか)のまちづくりや産業振興(農業、商工観光)、文化・学術振興などのアドバイザーや委員として、また、公共空間や施設の利用による公共資産活用のほか、公園などのパークマネジメント、PPPの自治体や指定管理者、開発事業者の指導や企画などに関わる。</p>
藤田 洋	ミキハウス子育て総研株式会社 代表取締役社長	大阪・東京	●					●									<p>2000年に「子育てと子どもの暮らしを応援する事業会社」として同総研を設立。2006年から子育て支援住宅の認定事業を開始。分譲マンション、戸建て住宅、賃貸マンションなどを有料で詳細に同総研の一定基準を満たした物件に認定証を発行している。同様の事業を宿泊施設・結婚場にも展開。さらなる波及事業として、観光地や自治体が地域全体で連携し、子育てファミリー受け入れ強化に取組む「ウェルカムファミリーの自治体」、「ウェルカムファミリーの観光地」認定事業。自社発行の子育てファミリー向け情報誌Happy-Note誌(年間100万部発行)を通じての情報発信等で子育てファミリーの観光交流や移住に関して地方自治体と結びつけていく活動を積極的に行っている。</p>

